

責任投資の入門ガイド： アセット・オーナー向け生物多様性入門ガイド

概要

- 本入門ガイドは、アセット・オーナーを対象に生物多様性について紹介するものです。生物多様性が失われる要因に重点を置きながら、より幅広い自然の概念との関連性についても説明します。
- 本書では、投資プロセスにおける生物多様性の重要性と関連性について説明すると共に、アセット・オーナーがこの課題を責任投資ポリシー、投資プロセス、スチュワードシップの実務にどう組み入れるのかについても概説します。
- 本ガイドは以下の2部に分かれています。

パート1:

生物多様性の以下の関連性について。

- 科学的な知見
- なぜ生物多様性が投資家にとって重要か
- なぜ政府のアクションが投資家にとって重要か

パート2:

アセット・オーナーが投資プロセス、スチュワードシップ、情報開示で採用できる以下アプローチについて。

- 実行可能なアクション
- 利用可能なリソース
- 運用会社に尋ねるべき基本的な質問

本書全体を通して、理解を深めるための参考資料を紹介しています。本ガイドで取り上げたトピックや、生物多様性と幅広い自然に関するご質問は、こちらから[お問い合わせ](#)ください。

責任投資の 入門ガイド

[本シリーズを検索する](#)



パート 1：生物多様性の関連性

生物多様性とその重要性について

生物多様性とは「あらゆる起源から生まれる生物の間にある可変性」のことです。¹ これに対し、自然とは「生命のある構成要素に重点を置いた自然界」を指します。² 生物多様性があるからこそ、生態系は生産性と回復力を有し、変化に適応することができます。またそれにより、食料や原材料の供給、空気の浄化や水の濾過、受粉、炭素貯留、気候抑制といった生態系サービスが可能になります。

自然が生物多様性が

本ガイドでは、生物多様性と、生物多様性が失われる5つの要因に対処すべくアセット・オーナーが実行できるアクションに重点を置いています。³ ただし、本書のガイダンスは、自然界のシステムが生物多様性の維持にどう寄与するかを踏まえたものであるため、より幅広い自然の概念にも当てはまり、自然関連のリスクと機会に対してより総合的なアプローチを取りたい投資家も対象としています。

自然とそれによる生態系サービスに、ある程度または大きく依存している経済価値の創出額は58兆米ドルと推計されており、世界のGDP総額の半分を超えます。⁴ 経済活動は生物多様性に影響を与え、生物多様性の状態を良くも悪くも変化させます。その結果、生態系サービスを支える自然界のキャパシティも変化する可能性があります。また、自然に直接的な悪影響を及ぼす経済活動に年間7兆米ドルが投資されているという推計もあります。⁵

プラネタリー・バウンダリーと気候変動

気候変動と生物多様性の損失は本質的に絡み合っています。これらは、[プラネタリー・バウンダリー](#)の相互作用を理解し、取り返しのつかない環境ダメージのリスクを最小限に抑える上で極めて重大なことです（なお、9項目のプラネタリー・バウンダリーのうち、2023年時点で6項目が限界値を越えています）。⁶ 気候変動は生物多様性が失われる5つの要因の1つに分類されており⁷、投資家は気候戦略の中で、生物多様性のリスクや機会に関する相乗作用の見極めを始めることが期待されます。例えば、ネットゼロ移行技術において循環性を追求することは、資材の採取や処分が自然に及ぼす影響を最小限に抑えることにつながります。⁸ また、リジェネラティブ農業（環境再生型農業）のイノベーションは、土地転用に伴う二酸化炭素排出量を低減し、土壌の状態と回復力を高めることができます。⁹

1 Secretariat of the Convention on Biological Diversity (2011年)、[Convention on Biological Diversity: Texts and Annexes](#)

2 IPBES (2019年)、[Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services](#)

3 IPBES、[Models of drivers of biodiversity and ecosystem change](#), Webページ

4 PwC、[“PwC boosts global nature and biodiversity capabilities with new Centre for Nature Positive Business, as new research finds 55% of the world’s GDP - equivalent to \\$58 trillion - is exposed to material nature risk without immediate action”](#), プレスリリース、2023年4月19日

5 UNEP (2023年)、[State of Finance for Nature 2023](#)

6 Richardson, J., Steffen W., Lucht, W., Bendtsen, J., Cornell, S.E.他 (2023年)、“Earth beyond six of nine Planetary Boundaries”, [Science Advances](#), 9, 37

7 IPBES、[Models of drivers of biodiversity and ecosystem change](#), Webページ

8 The Ellen MacArthur Foundation、[What is a circular economy?](#), Webページ

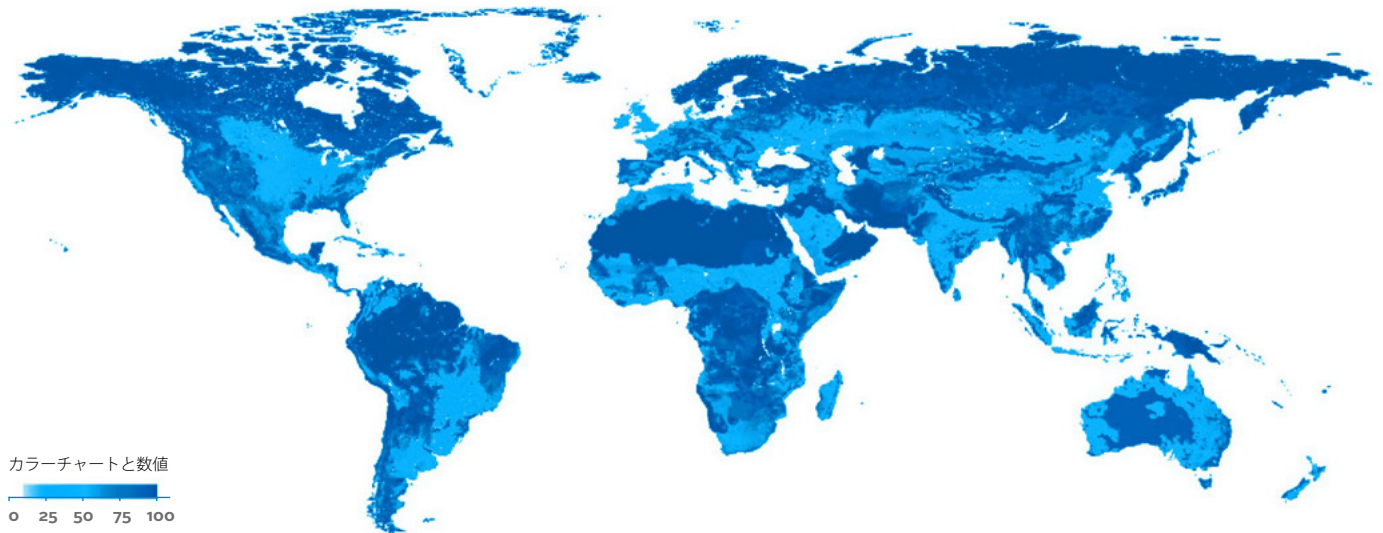
9 The World Economic Forum、[“5 benefits of regenerative agriculture – and 5 ways to scale it”](#), 記事、2023年1月11日

生物多様性の減少

生物多様性は、かつてないレベルで減少が進んでいます。WWFによると、1970年以來、全世界の野生生物の個体数は平均で69%減少しています。¹⁰「生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）」は、陸上領域の75%と海洋領域の66%が大幅に変化しており、絶滅危惧種は現在100万を超えるとみています。¹¹また、国連食糧農業機関の計算では、2015～2020年の間に毎年1,000万ヘクタールの森林が失われたと試算しています。¹²

生物多様性の完全性は、世界中で同じではありません。種の多様性レベルが高く、固有種（他の地域では見られない種）が多く、絶滅危惧種の個体群も残っている「生物多様性のホット・スポット」もいくつかあります。また、ブラジル、英国、中国の一部地域など、生物多様性の完全性が低い地域も多数あります。リスクや機会の重要性は地域によって大きく異なります。自然関連の課題を評価するには、各地域における生物多様性の完全性を知ることが不可欠です。

図1：生物多様性完全度指数（2020年）



この指数は、自然の生物多様性がどれだけ残っているかを地域別に追跡したものです。色が濃いほど完全度が高く、明るいほど完全度が低いことを示します。
 出典：[Natural History Museum](https://www.nhm.ac.uk)

10 WWF (2022年)、[Living Planet Report 2022](https://www.panda.org/resources/living-planet-report-2022)

11 IPBES (2019年)、[Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services](https://www.ipbes.org/global-assessment-report)

12 FAO (2022年)、[The State of the World's Forests 2022](https://www.fao.org/forestry/2022-report)

IPBES では、全世界で生物多様性の損失が進んでいる要因を把握すべく、人間の影響による5つの直接的要因を特定しました。

要因は以下のとおりです。

- **土地、淡水、海洋利用の変化**：農業の拡大、鉱物採掘、インフラ開発などに起因します。
- **資源の乱獲**：漁業での乱獲、持続不可能な樹木伐採、鉱物採掘、動物由来製品の原料となる種の狩猟などに起因します。
- **気候変動**：気温や気象パターンの変化により影響が生じ、生態系の機能に影響を与え、種の移動を引き起こします。
- **汚染**：プラスチック廃棄物や窒素の堆積などにより、淡水や海洋の生息環境に影響を及ぼします。
- **外来種**：在来の動植物と競合するなどにより、自然界のシステムの生態学的機能を乱す恐れがあります。

なぜ生物多様性が投資家にとって重要か

生物多様性の損失は、企業、投資家、そして幅広い経済全体に多大なリスクをもたらします。現在、かつてない規模で起きている生物多様性の損失は、金融システムと自然界のシステムを崩壊させかねないシステムック・リスクであり、この現象はあらゆる資産クラスとセクターに影響を及ぼすとみられます。¹³ その結果、消費者の需要だけでなく、規制要件や社会的な期待事項も変化し、投資家の資産評価、アロケーション・プロセス、ポートフォリオのリターンにも影響が生じるでしょう。

生物多様性の損失は、次の2つのルートで投資家に新たな金融リスクをもたらします。

- **影響**：自然の状態（質または量）の変化。例えば、工場による川の汚染や、インフラ整備のための自然生息地の転用などが挙げられます。
- **依存**：個人または組織が依存する環境資産や生態系サービスの側面。例えば、農場は水流、受粉、危険（洪水など）の抑制といった生態系サービスに依存している可能性があります。¹⁴

こうした生物多様性への影響や依存については、企業や投資家に対して説明されていない、あるいは企業や投資家には見えない可能性があります。しかしながらこれらは、顧客や受益者を保護すべく投資家が対処しなければならないリスクとして顕在化する恐れがあります。こうしたリスクには、以下のような特徴があります。

- **物理的リスク**：生物多様性の減少から生じるリスク。慢性的な場合もあれば急性の場合もあり、地域によって異なることが一般的です。例えば、沿岸部の保護対象の自然生息地（マングローブなど）が失われると、洪水のリスクが高まる恐れがあります。また、受粉の媒介となる野生の昆虫が減少すると、収穫量の減少や農業コストの増加を招く恐れがあります。世界銀行による最悪のケースを想定した試算では、4つの生態系サービスが崩壊するだけで、2030年までに世界のGDPが2兆7,000億米ドル縮小する可能性があるといえます。¹⁵
- **移行リスク**：規制や政策、判例、テクノロジー、投資家心理や消費者選好の変化によって起こる、経済活動の不整合から生じるリスク。例えば、2023年に森林破壊のない製品に関するEU規制が制定されたことで、同規制によるデュー・デリジェンスの期待事項を満たせなくなり、それに伴い訴訟リスクが生じるなどが考えられます。

ただし、保全と回復によって生物多様性の損失に対処すれば、投資家にとって新たな機会も生まれます。世界経済フォーラムによれば、自然にポジティブな影響を与える経済に移行することで、2030年までに年間最大10兆米ドルの価値が生まれ、3億9,500万人の雇用が創出される可能性があるとい試算しています。¹⁶

13 The Network for Greening the Financial System, [“NGFS acknowledges that nature-related risks could have significant macroeconomic and financial implications”](#)、プレスリリース、2022年3月24日

14 TNFD (2023年)、[Glossary Version 1.0](#)

15 The World Bank (2021年)、[The Economic Case for Nature](#)

16 The World Economic Forum (2020年)、[The Future Of Nature And Business](#)



自然に関するリスクと機会の例

生物多様性と幅広い自然に対する影響や依存は、実社会では自然に関するリスクや機会として具体化されます。

リスク

BloombergNEF は、さまざまな業種や地域において、自然関連の物理的リスクや移行リスクが顕在化され、経済的損失を被った大手企業 10 社をリストアップしました。¹⁷ 以下はその例です。

- **3M Co.**：米国で上場している多国籍化学メーカーの同社は、有毒化学廃棄物を水路へ放出したことによる水質汚染の訴えを受け、2023 年 6 月に米国の地方水道当局と初回 105 億米ドルで和解に合意することを余儀なくされました。
- **PG&E Corp**：米国を拠点とするエネルギー会社の同社は、2015～2018 年にカリフォルニアで起きた一連の森林火災の原因が不十分なインフラ整備にあったとして責任を追及され、その後破産しました。同社はまた、森林火災の被害者への補償として 135 億米ドルを支払うことに同意しました。

機会

- マングローブが沿岸部の洪水による損失を防ぐ効果は年間 800 億米ドルを超え、さまざまな産業に関連する非市場利益として年間 400～500 億米ドルをもたらしています。¹⁸ **Zephyr Power Limited** は、パキスタンでの風力発電プロジェクトの開発と並行してマングローブの再生に取り組みました。これにより、プロジェクトを開発した同社とその投資家は、プロジェクトの存続期間（25 年）にわたって最大 700 万米ドルのコストを削減できると同時に、現地のコミュニティにも利益をもたらすことが見込まれています。¹⁹
- リジェネラティブ農業（環境再生型農業）は、2030 年までに年間最大 1 兆 1,000 億米ドルのビジネス機会をもたらすとみられています。²⁰ ブラジルの大手砂糖メーカー、Balbo Group が所有する子会社の **Native** は、自然界のプロセスを回復させ、さまざまなイノベーション（化学肥料や農薬の代替品、特殊適応した収穫技術など）を採用することで自社農地の生産性を 20% 向上させました。²¹

政策立案

投資家、受益者、規制当局などのステークホルダーは、生物多様性の損失がマテリアルであり、環境・社会・ガバナンス（ESG）要因や受託者責任をより幅広く組み込む必要があることをますます認識するようになっていきます。EU のサステナブル・ファイナンス開示規則（SFDR）やフランスのエネルギー・気候法第 29 条などの規制では、投資における生物多様性の考慮を義務付ける要件を投資家に課し始めました。2022 年の国連生物多様性会議（COP 15）で 188 国が昆明・モンテリオール生物多様性フレームワーク（GBF）を採択したことを踏まえると、他の法域もこれに続くことが予想されます。

GBF は、政府と企業や金融機関などを含む非国家アクターによるアクションの枠組みを定めたものです。このフレームワークのミッションは、2030 年までに生物多様性の損失を阻止して回復させることであり、以下のような個別目標が含まれています。

- 世界の官民すべての資金の流れをこのミッションと整合させる（目標 14）。
- 大企業、多国籍企業、金融機関が生物多様性に関するリスク・依存・影響を評価し、その情報を開示する（目標 15）。
- 補助金などのインセンティブを生物多様性の保全・回復と再整合させる（目標 18）。

PRI 資料

Stepping up on Biodiversity - What the Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework means for responsible investors



17 BloombergNEF (2023年)、[When the Bee Stings - Counting the Cost of Nature-Related Risks](#)

18 Global Commission on Adaptation and WRI (2019年)、[Adapt Now: A Global Call for Leadership on Climate Resilience](#)

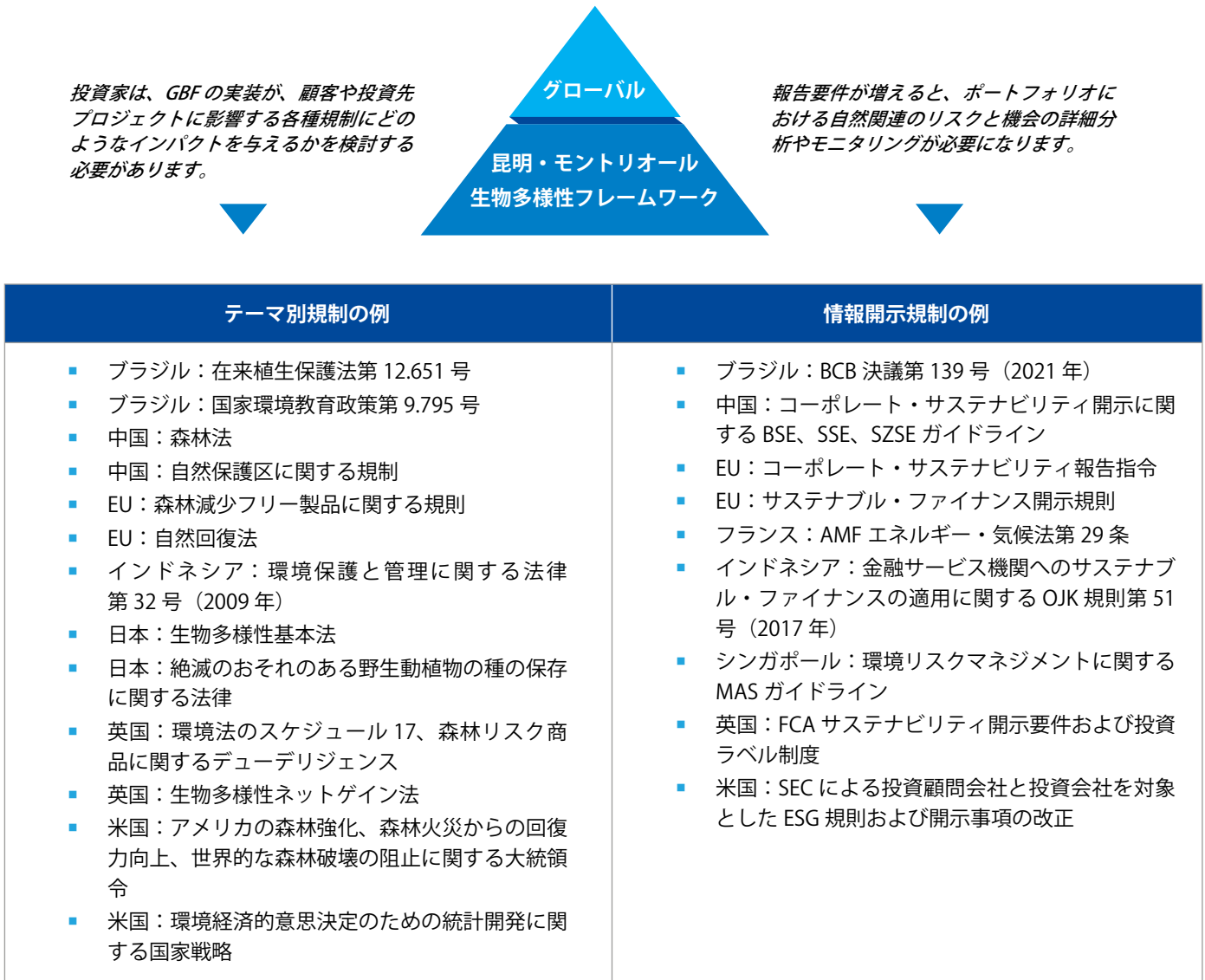
19 Earth Security (2020年)、[Financing the Earth's Assets: The Case for Mangroves](#)

20 The World Economic Forum (2020年)、[The Future Of Nature And Business](#)

21 The Ellen MacArthur Foundation、[Regenerating an ecosystem to grow organic sugar: The Balbo Group](#)、ケーススタディ、2021年2月24日

この国際的な取り組みは、地域レベル（[2030年に向けたEU生物多様性戦略](#)）や個々の法域内での政策策定に反映されています（下記の図2を参照）。

図2：世界各国の生物多様性関連規制の例



政府の行動は重要ですが、投資家はそれだけを理由に行動を取るべきではありません。アセット・オーナーは、生物多様性の損失規模とそれに伴う金融リスクや影響を踏まえて、将来ではなく今すぐ投資の影響について真剣に考える必要があります。

これはすべての人、つまり政府全体と社会全体を対象とした枠組みです。これを成功させる [2030年までに生物多様性の損失を阻止して逆転させる] には、あらゆるレベルの政府とすべての主体による行動と協力が必要です。

昆明・モンリオール生物多様性フレームワーク

パート 2：アセット・オーナーはどう対応すべきか

アセット・オーナーがこの重要な課題にどう対処するかはさまざまです。しかしながら出発点として、自らの受託者責任、対処すべきマテリアルなリスクと機会、および中核的な価値について考え、生物多様性に対する自らの立場を明らかにし、明確にする必要があります。

このセクションでは、アセット・オーナーが生物多様性に関するリスクを理解し、また生物多様性に関する機会を活かすためのアプローチについて概説します。また、[アセット・オーナー向け気候変動入門ガイド](#)も参照ください。このガイドも同様の考え方で書かれており、投資家が気候変動と生物多様性の損失との相互関係を把握し、社内プロセスを合理化するのに役立ちます。

投資プロセス

- 生物多様性に関するポリシー
- 生物多様性戦略
- 投資プロセス全体への組み入れ

A

スチュワードシップ

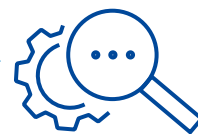
B

- ポートフォリオの企業と資産
- 協働エンゲージメント
- ポリシー・エンゲージメント

情報開示

C

- フレームワーク推奨事項との整合
- 新しいベスト・プラクティスの導入



A. 投資プロセス

原則1：“私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込みます”

生物多様性を含むESG要因をアセット・オーナーの投資プロセスに組み入れる際は、状況によってアプローチを変えていく必要があります。実際の方法は、リソースによって、また資産運用を内部で行うか外部委託するかによって異なります。ただし、生物多様性に対する包括的なアプローチには、以下の要素が含まれる場合があります。

1. 生物多様性に関する公的なコミットメント（ポリシーなど）
2. 生物多様性への投資戦略
3. 投資プロセス全体を通じた生物多様性に関する考慮事項の組み入れ

1. ポリシー

アセット・オーナーは、生物多様性に関する公的なコミットメントをポリシーとして採用することができます。

こうしたコミットメントについては、以下のことを推奨します。

- 最高役職レベルで承認する。
- 組織全体に周知する。
- 投資決定、投資先とのスチワードシップ、政府との対話の判断材料となるよう、ガバナンスの枠組み、管理システム、投資信念、ポリシー、戦略に組み入れる。

[生物多様性に関するポリシーの策定：アセット・オーナー・投資運用会社向けテクニカルガイド](#)では、投資家が生物多様性に関するポリシーを策定する際のプロセスについて説明しています。このガイドでは、生物多様性に対する組織的なアプローチを策定するための5段階のプロセスを定めており、生物多様性に関する考慮事項の把握、投資プロセスへの組み入れ、関連するリスクと機会への対処とその情報開示を組織が計画的に進められるよう設計されています。

例：Groupe Caisse des Dépôtsの生物多様性ポリシー

フランスの金融機関であるGroupe Caisse des Dépôtsは、グループの全事業体を対象とした生物多様性**ポリシー**を策定しました。このポリシーは、IPBESが定めた生物多様性と生態系を変化させる5つの影響要因を中心に構成されており、GBFに沿って国内および国際的な生物多様性目標を達成するというコミットメントが含まれています。現在Groupe Caisse des Dépôtsでは、同社のポリシーに定めた目標がこのフレームワークとより緊密に整合するよう調整に取り組んでいます。その一例として、同社は最近、GBFの目標19に沿って自然のために50億ユーロを投資する目標を定めました。

このポリシーは「フットプリントの測定」「直接的・間接的なネガティブ・インパクトの低減」「直接的・間接的なポジティブ・インパクトの増長」「リサーチ、研修、意識向上への貢献」の4つの領域に分かれています。領域ごとにコミットメントや期待事項などの補足情報が含まれており、これらの事項は一連の主要業績評価指標を通じてモニターされます。

PRI resources

Developing and updating a responsible investment policy: A technical guide for asset owners and investment managers



Developing a biodiversity policy: A technical guide for asset owners and investment managers





2. 投資戦略

アセット・オーナーは、生物多様性の損失に対処するための生物多様性戦略を策定することもできます。この戦略では、評価などによって特定した重要度の高いリスクと機会に優先順位を付ける必要があります。また、アセット・オーナーは生物多様性戦略の中で、目的、コミットメント、または具体的目標（国際的または業種別の生物多様性フレームワークに沿っているかどうかなど）を詳述することもできます。以下に、生物多様性戦略に含まれるステップの例を示します。

- 投資戦略の目的とベースラインを定める（例：生物多様性への影響・依存・リスク・機会に対するエクスポージャーを測定し、戦略の主要目的を設定する）。
- 投資戦略目標の達成をサポートするための適切な内部ガバナンスと説明責任、および内部トレーニングと意識向上について定義する。
- 資産クラス全体にわたって生物多様性関連の機会（自然ベースのソリューション、生物多様性に重点を置いたファンド、環境に配慮したインフラなど）を評価する。
- 戦略を定期的に見直し、その有効性を報告するメカニズムを確立する。

例：Desjardins Global Asset Management：ESG の組み入れと生物多様性指標による投資の強化

Desjardins Global Asset Management (DGAM) では、生物多様性や自然資本の保護を含む 4 つの優先的な ESG テーマに重点を置いた責任投資戦略を策定しました。同社は 2022 年に、金融活動と投資を通じて生物多様性の保護と回復に取り組むことを約束する「生物多様性のための金融誓約」に署名しました。DGAM のプライベート・マーケット投資（インフラと不動産のポートフォリオ）では、廃棄物、水、土地利用、野生生物の死亡数を扱う生物多様性指標がデュー・デリジェンスと資産評価プロセスに組み入れられています。またパブリック・マーケット投資では、生物多様性が当該セクターにとって重要な場合に、データベース指標を用いた定量分析への組み入れや、自然への影響とリスクに重点を置いたセクター企業の定性的レビューを通じて、生物多様性を自社の ESG 評価に組み入れています。同社は 2023 年に、複数の重大な課題（森林減少、水の利用と水質、廃棄物管理、プラスチック汚染、自然開発ロードマップなど）に及ぶ生物多様性に関する対話を具体的な目的として、優先企業 11 社とエンゲージメントを行っています。

Related resources

[Embedding ESG issues into strategic asset allocation frameworks](#)



[Asset owner strategy guide: How to craft an investment strategy](#)



[Understanding and aligning with beneficiaries' sustainability preferences](#)



[TNFD Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: the LEAP approach](#)



[Finance for Biodiversity Nature Target Setting Framework for Asset Managers and Asset Owners](#)



[Investing for Nature: Resource hub](#)



3. 投資プロセス全体を通じた生物多様性に関する考慮事項の組み入れ

アセット・オーナーが投資プロセスにおいて生物多様性関連のポリシーのコミットメントや戦略をどう実施するかは、ファンド運用を自社で行うか外部の運用会社に委託するかによって異なります。ただし、運用を行うのが内部か外部かにかかわらず、すべてのアセット・オーナーにとって重要なステップは、生物多様性関連のリスク・機会・影響・依存に対するポートフォリオのエクスポージャー評価を始めることです。この評価には、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の [LEAP 評価フレームワーク](#)、生物多様性のためのファイナンス協定の [資産運用会社・アセット・オーナー向け自然目標設定フレームワーク](#)、グローバル・キャノピー（Global Canopy）の [コモディティ主導の森林減少撲滅のための金融セクター向けロードマップ](#)などを使用します。

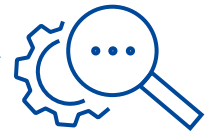
自社運用投資家

ファンド運用を自社で行うアセット・オーナーは、生物多様性に関するリスク評価の結果をポートフォリオの企業や資産に関する投資前分析やデュー・デリジェンスなどに組み入れたり、生物多様性関連の基準を用いたスクリーニングを策定したりすることができます。評価結果は、エンゲージメント対象の候補を特定するのにも役立ちます（右記を参照）。

投資運用会社の選定・指名・モニタリング

同様に、アセット・オーナーは、デュー・デリジェンスや継続的なモニタリングの一環として、生物多様性に対する外部運用会社のアプローチが自社のアプローチとどれだけ整合しているかを評価する必要があります。次のページに、アセット・オーナーがこうしたプロセスにおいて運用会社に尋ねることができる質問の例を示します。なお、これはすべての質問を網羅したものではなく、ディスカッションやさらなる情報収集の目的として利用してください。

アセット・オーナーが運用会社とエンゲージメントをする際には、既存のデータ・セットの弱み、確立された生物多様性指標の欠如、生物多様性に関する情報をファイナンシャルなマテリアリティに変換する方法についての共通認識不足といった理由から、運用会社が生物多様性関連のリスクや機会を評価する能力が制限される可能性についても考慮する必要があります。



例 AP2 の森林減少リスク・ツール

スウェーデンの年金基金 AP2 は、サステナブル・ファイナンスのシンクタンクである Climate & Company と協働して、ポートフォリオ内の各投資先企業の森林減少リスクを評価するための、一般にアクセス可能な方法論と実践的ガイダンスを開発中です。

このガイダンスは、Forest500 や Trase のような既存のデータベースを基に作成されていますが、全ての投資先企業に関連するものであり、リスク評価のためにロケーションと活動の両方を考慮しています。このガイダンスは、AP2 が森林減少に関する情報を投資プロセスに統合し、森林減少リスクのある投資先企業を特定し、エンゲージメントを優先するのに役立ちます。

この体系的なガイダンスは、2025 年までに森林減少につながらないポートフォリオを持つという AP2 のコミットメントを達成するのに役立つでしょう。

PRI resources

[An introduction to responsible investment screening](#)



[ESG Integration in listed equity: A technical guide](#)



[An introduction to responsible investment in fixed income](#)



[Guide for limited partners: responsible investment in private equity](#)



[ESG incorporation in direct lending: A guide for private debt investors](#)





ガバナンス

- 取締役会や経営陣の監督責任の一環として、組織内で生物多様性関連事項のモニタリングを行っているか？
- 生物多様性に関するアクションの進捗状況を誰がどの頻度で、どのようにレビューしているか？
- 組織内の個人とチームの両方に、生物多様性や自然に関する十分な知識や経験があるか？ ない場合は、何らかの研修を実施しているか？
- 生物多様性に関して全社的または事業領域固有の投資ポリシーがあるか？



戦略

- 生物多様性に関連するリスク・機会・影響・依存を特定するための、組織全体または事業領域固有の戦略が定められているか？
- 戦略的および戦術的な資産配分に生物多様性をどう組み入れているか？



目標と指標

- 組織内で採用している生物多様性関連の指標は何か？ また、それらの指標を選択した理由は何か？
- 採用した指標が投資決定やステewardシップ活動にどう影響しているかを説明できるか？
- 組織内で生物多様性関連の目標を設定しているか？



リスク・マネジメント

- 生物多様性関連の投資リスク（物理的、移行、システミック）を評価・測定し、リスクのモニタリングやステewardシップ活動に組み入れるためのプロセスが確立されているか？
- 現在の投資や資産について特定されている生物多様性関連のリスク・機会・依存・影響は何か？
- どのようなプロセスで、これらのリスクを投資の意思決定プロセスに組み入れているか？



情報開示

- 生物多様性に関する組織のリスク・機会・影響・依存について情報開示と報告を行っているか？
- 生物多様性に関するリスク・機会・影響・依存についての情報開示と報告をどの頻度で行っているか？
- ポートフォリオ企業が生物多様性に関する自社のリスク・機会・影響・依存について情報開示と報告を行うことを要求または想定しているか？
- 上記の要求や想定をしていない場合、その判断の根拠を説明できるか？
- 上記の要求や想定をしている場合、組織（およびポートフォリオ企業）はTNFDの情報開示勧告などの特定のフレームワークやガイダンスに整合しているか？



例：Stafford Capital Partners での林業ファンドの選定

Stafford Capital Partners では、持続可能な方法で投資が管理され、生物多様性のリスクが最小限に抑えられるよう、厳格なスクリーニング・評価・モニタリング・プロセスに従っています。天然林への投資や、林業やガバナンス基準が十分に発達していない国への投資など、リスクの高い投資は最初のスクリーニング段階で回避されます。

各投資機会の評価には、気候リスクの評価が含まれています。この評価は、既存の生態系と生物多様性が直面する潜在的脅威を把握する上で重要な要素です。これは Stafford が独自に考案したフレームワークに基づくものであり、投資を回避するか、それとも特定のリスク要因を低減する方法に特別な注意を払うかを判断するのに役立ちます。また、自然関連の脅威が気候変動に関する考慮事項を上回っていることを踏まえて、Stafford では、各資産で第三者による森林認証（FSC、PEFC など）を取得することも目指しています。認証は独立した監査プロセスに基づいており、資産が持続可能な方法（自然関連の脅威を網羅した厳格な環境・社会基準の準拠など）で管理されていることを示す重要な指標となります。例えば、FSC フレームワークの原則 6 では、森林所有者に「管理対象の森林の生態系サービスと環境価値を維持・保存・回復すると共に、環境への悪影響を回避・修復・低減すること」を義務付けています。

Stafford は投資後も、四半期会合、体系化された年次 ESG 調査、テーマ別エンゲージメント、原資産へアドホックな現場訪問を通じて、ファンド運用会社と定期的なエンゲージメントを継続する予定です。

PRI resources

[Asset owner guide: investment manager selection](#)



[How asset owners and their managers can work together on ESG goals](#)



[Evaluating managers' stewardship for sustainability](#)



B. スチュワードシップ

原則 2：“ 活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣に ESG の課題を組み入れます ”

原則 4：“ 資産運用業界において本原則が受け入れられ実行されるように働きかけを行います ”

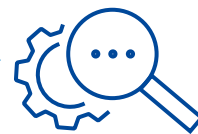
原則 5：“ 本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します ”

スチュワードシップとは、投資家が影響力を発揮して、リターンと顧客および受益者の利益のもととなる共通の経済的、社会的、環境的資産の価値を含む全体的な長期的価値を保護し、高めることです。

資産クラスや、運用を直接行うかあるいは外部のファンド運用会社に委託するかに関係なく、すべてのアセット・オーナーはアクティブ・オーナーとなり、生物多様性に取り組むことができます。

例えば、以下のようなアクションが考えられます。

- 生物多様性関連の課題を含むアクティブ・オーナーシップ・ポリシーを策定および開示する。
- 生物多様性関連の課題に関して、議決権を行使するか、外部委託の場合は議決権ポリシーを遵守しているかどうかをモニターする。
- ESG に関する長期的な考慮事項に沿った、生物多様性関連の株主決議案を提出する。
- GBF の目的や目標を達成する上で政府を支持する政策・規制・基準設定の策定に関与する。
- [Spring](#)、[Investor Policy Dialogue on Deforestation](#) イニシアティブ、[FAIRR の waste and pollution エンゲージメント](#)、[Valuing Water Finance](#) イニシアティブ、[Finance Sector Deforestation アクション](#)、[Nature Action 100](#) などの協働エンゲージメント・イニシアティブに参加する。



例：Green Century Capital Management によるポートフォリオ企業とのエンゲージメント

Green Century Capital Management では、自社の生物多様性（および全体的な ESG）のアジェンダにおいて、投資先企業とのエンゲージメントを優先活動と考えています。Green Century は、ポートフォリオ企業が生物多様性に関する重大な課題（森林減少、土壌劣化、プラスチック廃棄物など）にあまり対処していないと判断した場合、まず企業と対話して課題に対処するよう働きかけます。さらにアクションが必要な場合は、他の株主と共同または単独で決議案を提出し、改善に向けた具体的なコミットメントを定めるよう企業に求めます。具体的なコミットメントが出された後は、企業と定期的に連絡を取ってサポートし、コミットメントに対する進捗状況をモニターします。Green Century は 2023 年に、Kraft Heinz に対して包括的な世界森林保護ポリシーを採用するよう説得すべく、このアプローチを導入しました。

PRI resources

[Introductory guide to stewardship](#)



[A guide to filing impactful shareholder resolutions](#)



[A practical guide to active ownership in listed equity](#)



[ESG engagement for fixed income investors](#)



[Getting started with collaborative engagement](#)



C. 情報開示

原則 3：“投資対象の主体に対して ESG の課題について適切な開示を求めます”

原則 6：“本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します”

アセット・オーナーは、生物多様性に関する自社のポリシー、投資慣行、影響について情報開示するだけでなく、投資先企業、発行体、委託先の投資運用会社にも情報開示を求めるべきです。

アセット・オーナーは定期報告をすることで、生物多様性の損失への対処状況を受益者やその他のステークホルダーに定期的に周知することができます。この報告は、サステナビリティ・レポートやケース・スタディの公開など、さまざまな形式を取ることができます。[PRI のレポートニング・フレームワーク](#)では、署名機関が生物多様性に対する自社のアプローチについて情報を開示する機会を提供しています。

例えば、以下のようなアクションが考えられます。

- 生物多様性関連の課題が投資慣行にどう組み入れているかを開示する。
- 生物多様性に関連するスチュワードシップ活動（エンゲージメントや議決権行使など）について開示する。
- 投資先企業とのエンゲージメントで、生物多様性に関するリスク・機会・影響・依存について測定し、情報を開示するように働きかけをする。
- 情報開示の要請および自社のプラクティスを TNFD の情報開示提言と整合させる。
- 生物多様性関連の課題について受益者とコミュニケーションを取る。
- 生物多様性に関する進捗状況や成果について報告する。

生物多様性と幅広い自然に関する情報開示のプラクティスは、特に TNFD の活動によってここ数年で大きく変化しました。

TNFD では、特に規制がまだ存在しない地域において、投資家と企業が自然関連のリスクや機会を評価し、その情報を開示するための情報開示提言を示しています。TNFD では、ガバナンス、戦略、リスクや、影響への対処、目標と指標に関する質問に対し、組織が情報を開示するよう推奨しています。また、一連のグローバル中核指標と、それを補完するセクター固有の主要な指標も定めており、これらすべての指標について企業が遵守または説明（コンプライ・オア・エクスプレイン）の考え方で情報を開示することが求められています。

TNFD の情報開示提言は現在、国際標準との統合および整合が検討されており、2024 年にリリースされた [GRI 生物多様性基準](#)の改訂版に盛り込まれました。

PRI resources

The TNFD Recommendations



GRI 101: Biodiversity 2024



本資料は「AN INTRODUCTION TO RESPONSIBLE INVESTMENT: BIODIVERSITY FOR ASSET OWNERS」の日本語参考訳です。英文と和文で相違が生じている場合には、英語の原文が優先されます。

クレジット

執筆者：

Anna Shaikly
Daram Pandian
Bethany Davies
Sylvaine Rols
Simon Whistler

編集：

Mark Nicholls

デザイン：

Christopher Perrins